

## H30さがみはら森林ビジョン実施計画評価結果一覧表

### 【重点事項その1】6事業

シートNo	事業コード	事業名 (目標値)	事業所管課による評価		審議会からの評価及び意見		審議会からの意見に対する 事業所管課の対応
			主な取組・実績	評価	事務事業に対する意見	評価	
1	3-1-1	「(仮称)相模原市市民の森」整備事業  〔活動プログラムの検討 モデル事業の実施〕	ソフトの基盤を整備し、ソフト事業の展開を図るため、市とNPO法人自遊クラブとの間で、協働事業の協定を結び、様々な活動団体が集まれる場として平成29年度に設立した(仮称)相模原市市民の森クラブにより、森林体験活動プログラムの検討を行い、企画した3回の森林体験イベントのうち、平成30年11月に1回実施した。	A	モデル事業として、多様な主体との連携に向けた取組を試行していることは評価できる。今後も引き続き、イベントの試行に取り組みたい。	A	今後も「(仮称)相模原市市民の森基本計画」に基づき、森林体験プログラムの検討、試行等のソフト事業を展開してまいります。また、森林環境譲与税を活用し、段階的にハード面の整備を進めていく予定です。
2	3-3-1	企業の森の拡大  〔企業の森面積 100.3ha 企業の森件数 8件〕	市内の企業の森は8件98.17haとなり、件数については目標を達成しており、面積については目標の達成には至らなかった。 主な取組としては、市ホームページ内の森林情報サイトから「森林再生パートナー制度」にリンクを張り周知に努めたとともに、市独自の企業の森についての検討のため、NPO法人自遊クラブとの協働事業により、H28.29年度に市内の企業に実施した企業の森への関心や参加意向などに関する意識調査において、興味関心を示された企業13社へヒアリングを行った。	B	森林ビジョン後期実施計画で取り組むとしている、相模原市型の企業の森の実現に向けて、引き続き取組を進めていただきたい。	B	相模原市型の企業の森の予定地としている(仮称)相模原市市民の森が台風の影響を受けたことから、復旧の状況を考慮しつつ、相模原市型の企業の森の制度化に向けて取り組んでまいりたいと考えております。
3	4-1-1	津久井産材素材生産量の拡大  〔津久井産材素材生産量 3,400m <sup>3</sup> 〕	平成30年度の素材生産量は、3,730m <sup>3</sup> と目標値を上回ることができた。「津久井産材利用拡大協議会」では、さがみはら津久井産材の利用拡大に向けた協議や産地証明制度の運用など、津久井産材の知名度の向上と利用拡大に向けて支援を行った。また、公共施設への津久井産材の利用の促進に努めた。	A	素材生産量について現在の水準を維持するよう、引き続き森林所有者や林業事業者などと連携し、取り組まれない。	A	引き続き、さがみはら津久井産材の利用拡大に向け、事業者等と連携した取組を進めるとともに、森林環境譲与税を活用した各種取組を実施することにより、現在の素材生産量の水準を維持してまいります。
4	5-1-1	水源の森林づくり事業  〔管理された森林面積 7,760ha 進捗率 69.4%〕	間伐、枝打ち作業及び作業用通路の設置などを実施したが、森林整備の実績面積6,774ha、実績進捗率69.4%と目標値には達することができなかった。	B	森林整備を進めていることは評価できるが、目標の達成には至っていないため、引き続き、林業事業者等と連携し、森林整備面積の拡大に向けて努力されたい。	B	平成31年4月から運用を開始した林地台帳システムを活用し、引き続き施策集約化の支援など林業事業者等と連携を図り、森林所有者に向けて事業の周知やニーズの掘り起こしに取り組み、適切な森林整備の拡大を図ってまいります。
5	5-1-1	地域水源林整備事業  〔整備面積 160.9ha(市有林) 22.0ha(私有林)〕	神奈川県が策定した「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」(平成29～33年度)(以下「第3期5か年計画」)に基づき、本市が設定した森林整備に係る市有林整備事業の推進等の事業目標については、概ね計画どおり実施することができた。ただし、私有林整備については、整備要望が無かったため実施に至らなかった。	B	地域水源林エリアにおいては、私有林の整備が進んでいないため、整備要望の掘り起こしに向け、努力されたい。	B	私有林の整備を進めていくため、森林組合、林業事業者等と連携し、事業の周知に努め、整備要望の掘り起こしに努めてまいります。
6	5-1-1	地域水源林保全・再生事業  〔事前調査 4.0ha〕	森林整備対象区域(0.9ha)において、目標どおり間伐及び枝打ち等の森林整備を完了することができた。	A	計画どおり進められており、引き続き水源環境の保全・再生に向けた着実な取組を期待する。	A	水源環境の保全・再生を図るため、引き続き、適切な森林整備の実施に努めてまいります。

評価区分 S: [事業完了]最終目標を達成済み A: [予定どおり]年度別目標を達成 B: [やや遅れ]年度別目標の80%以上達成 C: [遅れ]年度別目標の50%以上80%未満達成 D: [大幅遅れ]年度別目標の50%未満達成 E: [未着手]事業を実施していない

### 【重点事項その2】6事業

シートNo	事業コード	事業名	事業所管課による評価		審議会からの評価及び意見		審議会からの意見に対する 事業所管課の対応
			主な取組・実績	評価	事務事業に対する意見	評価	
7	3-3-1	市民協働推進事業 (森林づくり活動推進事業)	「森林活用モデル検討事業」として、(仮称)相模原市市民の森クラブを中心に、(仮称)相模原市市民の森予定地を対象とした森林体験活動プログラムの検討、試行について実施した。 また、意識調査の結果を活用した企業へヒアリング及び企業を絡めた森林体験活動を実施した。		モデル事業として、イベントの試行など実績を積み重ねており、評価できる。引き続き、市民や企業など多様な主体との連携イベントの試行に取り組まれない。		市民協働推進事業としての取組は今年度で終了となるが、森林環境譲与税を活用し、引き続き、市民の森クラブ等の市民団体と協働しながら、森林体験活動プログラムの充実に取り組むとともに、多様な主体との連携イベントの試行に取り組んでまいります。
8	4-1-1	津久井産材利用拡大促進協議会の設置・運営支援	さがみはら津久井産材の知名度の向上や流通の活性化などを中心に、計2回「津久井産材利用拡大協議会」が開催され、支援を行った。 津久井産材産地証明制度の実績としては、累計で認証生産者19者、流通確認発行件数19件、流通量約570m <sup>3</sup> となっている。また、協議会のストックヤードとして活用を検討していた鳥居原ストックヤードについては、神奈川森林組合連合会により、津久井貯木場として整備され、11月16日に開設された。		津久井産材利用拡大協議会において、さがみはら津久井産材の利用拡大に向けた課題や問題点の整理・抽出を行い、解決策等の検討を行い更なる利用拡大に努められた。		津久井産材利用拡大協議会の運営体制の強化と事業の拡充に向けた取組への支援を積極的に進め、さがみはら津久井産材の利用拡大に向けて取り組んでまいります。
9	4-1-2	公共建築物等への利用促進	・麻溝まちづくりセンター・公民館(新築:南区下溝、橋本子どもセンター(新築:緑区橋本)、清新公民館(改修:緑区清新)などへの津久井産材の使用 ・協働事業により、市内モニターに津久井産材製キエーロ(木製の生ごみ処理機)を30台設置。 ・市ホームページに掲載している津久井産材製品フォトギャラリー等を通じて利用拡大を図った。		市民の目に触れる場所に木材を使用することで、周知・普及啓発にもつながる。引き続き、取組を推進されたい。		引き続き、公共施設への積極的な利用促進を図るほか、民間施設への利用についても機会を捉えて呼び掛けてまいります。また、市ホームページなどを通じて、津久井産材のさらなるPRに取り組んでまいります。 また、森林環境譲与税を活用し、木材の利用促進・普及啓発に向けた事業を実施していく予定です。
10	4-1-3	産地地消の促進	津久井産材利用拡大協議会による産地証明制度については、累計で認証生産者19者、流通確認発行件数19件、流通量約570m <sup>3</sup> となっている。また、神奈川森林組合連合会により、津久井貯木場が11月16日に開設されている。 地域材を利用した木造の長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅及び認定低炭素住宅並びに認定低炭素建築物等の一定の良質な建築物を補助対象とする「地域型住宅グリーン化事業」について、ホームページ等を通じて、情報提供を実施した。		産地証明制度の運用など、産地地消に向けた事業の推進は評価できる。今後、市内の新生児を対象に記念品として玩具を送る事業など利用拡大に向けた新たな取組について検討されたい。		引き続き、産地証明制度を活用し産地地消に努めてまいります。また、新生児を対象にした事業については森林環境譲与税の活用と併せて検討してまいります。
11	4-1-4	再生可能エネルギーの利用促進	「さがみはら地球温暖化対策協議会」において、相模原市の森林資源利活用に関する情報収集、国の森林環境税に関する情報収集、再生可能エネルギーの活用について議論を行った。また、津久井産材利用拡大協議会において神奈川森林組合連合会津久井貯木場における低質材の取扱等について、情報交換を行った。		引き続き、両協議会と連携しながら、情報収集・情報交換に努めていただきたい。		相模原市の自然的特性を生かしたエネルギー資源利活用策について、引き続き両協議会と連携しながら情報収集・情報交換などを行ってまいります。
12	4-1-4	木材の多様な利用のための技術・商品開発の促進	津久井産材利用拡大協議会において神奈川森林組合連合会津久井貯木場における低質材の取扱等について、情報交換を行った。		引き続き、情報交換に努めていただきたい。今後、低質材の活用先がないという課題が見込まれるため公共施設へのバイオマス設備の設置を行うなど、木材の利用に重点を置いた再検討をしていただきたい。 また、市内の新生児を対象に記念品として玩具を送る事業など、利用拡大に向けた新たな取組についても検討されたい。		今後も低質材の取扱等について情報交換に努めるとともに、公共施設における利活用について検討してまいりたいと思います。 新生児を対象にした事業については森林環境譲与税の活用と併せて検討してまいります。

[重点事項以外] 38事業 意見の付された事業についてのみ記載

シートNo.	事業コード	事業名	事業所管課による評価	審議会からの評価及び意見
			主な取組・実績	事務事業に対する意見
25	2-3-1	津久井産天板交換等委託事業	津久井産間伐材を原材料にした児童用学習機の天板の交換を行い、地元の森林の保護・保全につなげるとともに、併せて森林体験や森の授業等を行うことにより、子どもたちの地元への愛着育成や環境教育に役立てるもの。 児童機天板の作成及び交換(対象校7校、700枚) 森林インストラクターによる講話	天板の材料となる広葉樹の確保が課題であるため、引き続き市が協力し、伐採の際の木材提供について周知をしていただきたい。
27	3-2-2	都市と自然を生かした新しいツーリズムの推進	地域別計画推進事業 新相模原市観光振興計画の地域別計画推進事業において、地域の協議会などが実施する体験型観光プランの取組について支援を行った。 体験型観光プランに係る主な各地域における協議会などの主な取組 ・大島・向原・小倉・葉山島地域観光振興協議会 ・葉山島お米づくり体験 ・城山湖周辺地域観光振興協議会 ・里山体験農園事業 ・藤野北部地域観光振興推進協議会 ・里地里山体験ツアーへの協力 ・藤野中部地域観光振興推進協議会 ・里地里山体験ツアーへの協力	里地里山体験ツアーについては、企業の福利厚生等に活用されるなど活発な動きが見られるため、引き続き市の協力を期待したい。
28	3-2-2	地域と人をつなぐルートづくり	広域観光周遊ルート形成事業における取組 昨年に引き続き広域観光周遊ルート形成事業において、八王子市などをはじめとする周辺自治体と連携を図りながら、効果的な情報発信やプロモーションに取り組んだ。 (5市連携) ・インフルエンサー等を活用した情報発信及びフリーペーパー等の作成 ・ファミトリップの実施および情報発信 ・プロモーション動画の制作及び動画コンテストの開催 ・イベントプロモーションの実施 (本市独自) ・外国人観光客の誘客に資する観光ガイドブックの作成(高尾-陣馬ハイキングマップ) ・旅行博などにおけるプロモーションの実施	林道等を活用した自転車競技大会の開催など、森林資源を活用した他都市との連携についての検討も取り組んでもらいたい。

<参考> 重点事項以外の38事業の名称一覧

シートNo.・事業コード 事業名		
13・1-1-1 森林情報サイトの運営	26・3-1-2 地域資源の発掘と磨き上げ	39・3-1-2 地域別観光振興推進事業
14・1-2-1 市民協働推進事業(森林活用モデル検討事業)	27・3-2-2 都市と自然を生かした新しいツーリズムの推進	40・3-1-2 「ハイキング・ウォーキングのまち相模湖」事業
15・1-2-2 市民協働推進事業(森林活用モデル検討事業)	28・3-2-2 地域と人をつなぐルートづくり	41・3-1-2 ハイキングコースパトロール
16・2-1-1 林業団体助成事業(相模原市林業振興補助金)	29・3-2-2 市民との連携による交流プログラムづくり	42・3-2-1 里地里山保全等促進事業
17・2-1-1 体験学習推進事業	30・3-3-2 市民協働推進事業	43・3-3-1 地域活性化事業交付金交付事業
18・2-1-1 体験学習推進事業	31・3-3-2 森づくりの推進及び保全事業	44・4-2-1 森林・林業再生推進協議会
19・2-1-2 体験学習推進事業	32・4-2-1 施業集約化のための勉強会	45・4-2-2 路網整備推進事業
20・2-2-1 地域活性化事業交付金交付事業	33・4-2-4 かながわ森林塾	46・4-2-5 施業集約化促進事業
21・2-2-1 市民協働推進事業	34・5-2-1 有害鳥獣駆除等対策事業	47・5-1-2 森林所有者への意識啓発事業
22・2-2-1 地域学習の推進	35・5-2-2 九都県市花粉発生源対策10ヵ年計画	48・5-1-3 森林現況把握等推進事業
23・2-2-1 地域と人をつなぐルートづくり	36・3-1-2 緑地保全用地購入事業	49・5-2-3 不法投棄対策事業
24・2-3-1 地域活性化事業交付金交付事業	37・3-1-2 森づくりパートナーシップ推進事業等	50・5-2-4 開発事業対策推進事業
25・2-3-1 津久井産天板交換等委託事業	38・3-1-2 観光施設維持管理費	